ダイワ・ジャパン・オープン
（愛称：D. J. オープン）

運用報告書（全体版）
第29期
（決算日　2025年４月24日）
（作成対象期間　2024年４月25日～2025年４月24日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：1996年４月25日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配します。		

◇TUZ0281220250424◇

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

<2812>

最近5期の運用実績

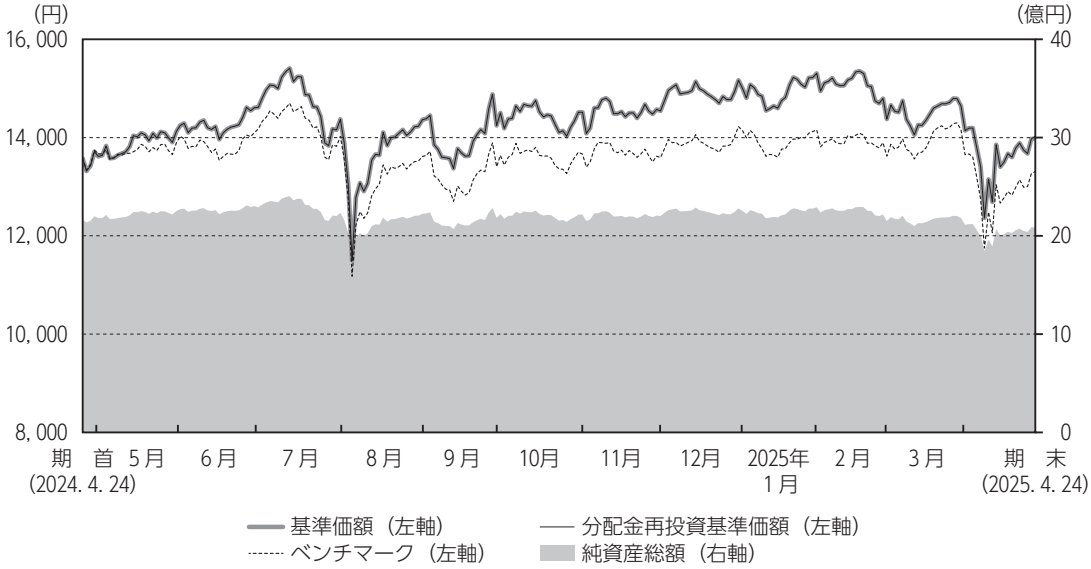
決算期	基準価額			TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
25期末(2021年4月26日)	11,591	1,200	44.0	3,024.34	37.7	106.1	—	2,289
26期末(2022年4月25日)	10,994	0	△ 5.2	3,029.26	0.2	92.6	—	2,044
27期末(2023年4月24日)	11,408	200	5.6	3,380.89	11.6	91.9	—	2,017
28期末(2024年4月24日)	13,576	1,500	32.2	4,600.94	36.1	106.7	—	2,165
29期末(2025年4月24日)	13,978	50	3.3	4,511.39	△ 1.9	95.2	—	2,087

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注3）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期　首：13,576円
期　末：13,978円（分配金50円）
騰落率：3.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資しました。国内株式市況は、米国の景気や政策の不透明感などから下落しましたが、主として銘柄選択による効果などから、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ・ジャパン・オープン

年　月　日	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2024年4月24日	13,576	—	4,600.94	—	106.7	—
4月末	13,716	1.0	4,656.27	1.2	97.2	—
5月末	14,128	4.1	4,710.15	2.4	97.0	—
6月末	14,611	7.6	4,778.56	3.9	97.2	—
7月末	14,370	5.8	4,752.72	3.3	96.7	—
8月末	14,363	5.8	4,615.06	0.3	96.4	—
9月末	14,244	4.9	4,544.38	△ 1.2	96.3	—
10月末	14,515	6.9	4,629.83	0.6	97.1	—
11月末	14,543	7.1	4,606.07	0.1	97.1	—
12月末	14,998	10.5	4,791.22	4.1	97.5	—
2025年1月末	15,306	12.7	4,797.95	4.3	98.1	—
2月末	14,375	5.9	4,616.34	0.3	97.7	—
3月末	14,141	4.2	4,626.52	0.6	94.7	—
（期末）2025年4月24日	14,028	3.3	4,511.39	△ 1.9	95.2	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2024. 4. 25 ～ 2025. 4. 24）

■国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値更新後に歴史的な急落・急反発となりましたが、当作成期末にかけて米国の景気・関税懸念で調整し、当作成期を通じて見ると下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円安進行や海外のＡＩ（人工知能）関連企業の株価急騰などが好感されて上昇し、2024年７月上旬には史上最高値を更新しましたが、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。７月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、８月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、９月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、９月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年２月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となり、４月初めには、米国の相互関税の発表を受けて米国の景気減速懸念が高まったことや円高が進行したことなどから、株価は急落しました。しかしその後は、トランプ政権から金融市場に配慮した発言が出てきたことなどから、株価はやや反発して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

国内株式市場は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから一服感が出やすい状況にありますが、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待やＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあることから、底堅い株価推移を予想します。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期の持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績が継続すると期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門の支援の下、国内外の金融引き締め姿勢の変化が実体経済や株式市場の物色動向に与える影響などに留意しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

ポートフォリオについて （2024. 4. 25 ～ 2025. 4. 24）

■当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

株式組入比率は、解約などの一時的な影響を除き、90％程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器、その他製品、精密機器などの組入比率を引き上げ、輸送用機器、機械、保険業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。ＨＯＹＡの新規組み入れ、ソニーグループや日立の組入比率の引き上げなどを行った一方で、日本電信電話の売却、デンソーや東京エレクトロンの組入比率の引き下げなどを行いました。

＊マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	ＴＯＰＩＸ（配当込み）

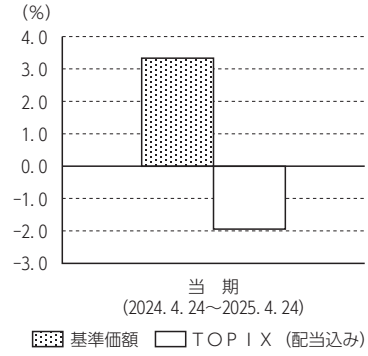
ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△1.9%、当ファンドの基準価額の騰落率は3.3%となりました。

以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因
- 業種配分効果：その他製品のオーバーウエート、輸送用機器のアンダーウエート
- 銘柄選択効果：三菱重工業、アドバンテスト

○主なマイナス要因
- 業種配分効果：銀行業のアンダーウエート、化学のオーバーウエート
- 銘柄選択効果：信越化学工業、ディスコ



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

＊ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）です。

分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　目			当　　期 2024年４月25日 〜2025年４月24日
当期分配金（税込み）		**(円)**	**50**
	対基準価額比率	(%)	0.36
	当期の収益	(円)	50
	当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額		(円)	5,656

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項　　目		当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	134.91円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		306.06
(c) 収益調整金		266.39
(d) 分配準備積立金		4,999.06
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）		5,706.43
(f) 分配金		50.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）		5,656.43

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）による大量保有の増加などを受け、企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想ＥＰＳ（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想ＰＥＲ（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・物価・為替の動向やトランプ米国政権による政策の方向性などを精査しつつ、機動的な対応に努める考えです。

1万口当りの費用の明細

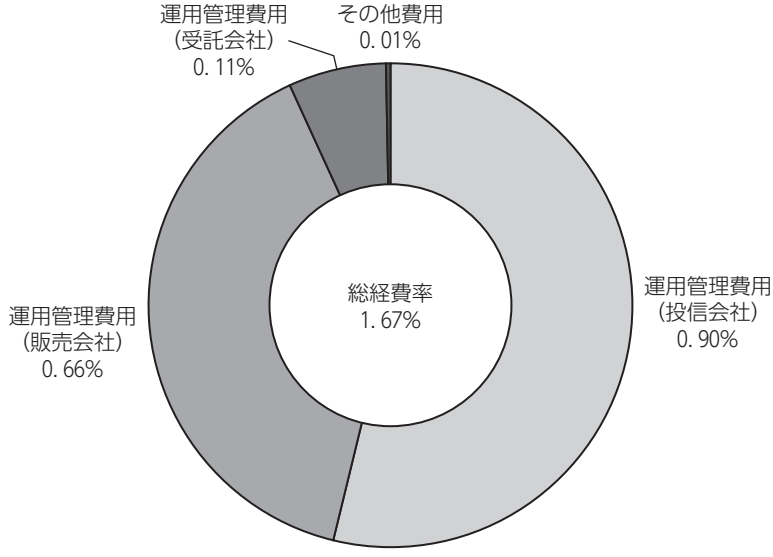
項　　目	当　期 (2024. 4. 25～2025. 4. 24)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	240円	1. 668%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は14, 363円です。**
(投 信 会 社)	(129)	(0. 900)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(95)	(0. 658)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(16)	(0. 110)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	15	0. 105	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株　　式)	(15)	(0. 105)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	255	1. 778	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



（注1）1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2024年４月25日から2025年４月24日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	6,383	30,270	96,045	451,240

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年４月25日から2025年４月24日まで）

項目	当期
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド
（a）期中の株式売買金額	18,182,826千円
（b）期中の平均組入株式時価総額	20,461,788千円
（c）売買高比率 （a）／（b）	0.88

（注１）（b）は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2024年４月25日から2025年４月24日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	9,366	2,661	28.4	8,816	3,574	40.5
コール・ローン	152,394	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合10.5%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2024年４月25日から2025年４月24日まで）

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	2,312千円
うち利害関係人への支払額（B）	824千円
（B）／（A）	35.7%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	525,503	435,841	2,093,304

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年４月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	2,093,304	99.0
コール・ローン等、その他	20,480	1.0
投資信託財産総額	2,113,784	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年４月24日現在

項　　目	当　期　末
(A)資産	**2,113,784,624円**
コール・ローン等	20,480,019
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド（評価額）	2,093,304,605
(B)負債	**25,823,554**
未払収益分配金	7,468,928
未払解約金	2,037
未払信託報酬	18,292,518
その他未払費用	60,071
(C)純資産総額（A－B）	**2,087,961,070**
元本	1,493,785,738
次期繰越損益金	594,175,332
(D)受益権総口数	**1,493,785,738口**
１万口当り基準価額（C／D）	**13,978円**

＊期首における元本額は1,594,944,592円、当作成期間中における追加設定元本額は26,076,376円、同解約元本額は127,235,230円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は13,978円です。

■損益の状況

当期　自 2024年４月25日　至 2025年４月24日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**32,799円**
受取利息	32,799
(B)有価証券売買損益	**102,774,874**
売買益	114,566,123
売買損	△　11,791,249
(C)信託報酬等	△　**36,934,804**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**65,872,869**
(E)前期繰越損益金	**746,752,604**
(F)追加信託差損益金	△　**210,981,213**
（配当等相当額）	(　39,793,436)
（売買損益相当額）	(△　250,774,649)
(G)合計（D＋E＋F）	**601,644,260**
(H)収益分配金	△　**7,468,928**
次期繰越損益金（G＋H）	**594,175,332**
追加信託差損益金	△　210,981,213
（配当等相当額）	(　39,793,436)
（売買損益相当額）	(△　250,774,649)
分配準備積立金	805,156,545

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	20,153,916円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	45,718,953
(c) 収益調整金	39,793,436
(d) 分配準備積立金	746,752,604
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	852,418,909
(f) 分配金	7,468,928
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	844,949,981
(h) 受益権総口数	1,493,785,738口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1万口当り分配金（税込み）	50円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

運用報告書　第24期　（決算日　2025年４月24日）

（作成対象期間　2024年４月25日～2025年４月24日）

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

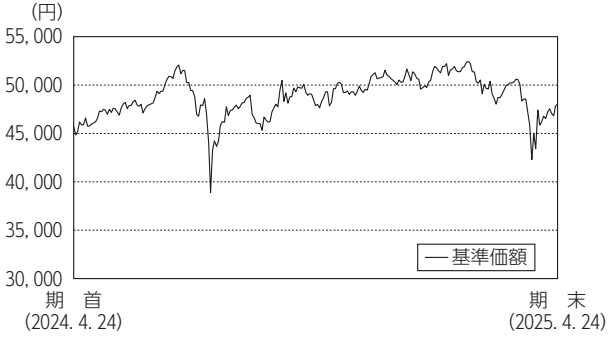
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2024年4月24日	45,712	—	4,600.94	—	96.2	—
4月末	46,191	1.0	4,656.27	1.2	97.2	—
5月末	47,648	4.2	4,710.15	2.4	97.1	—
6月末	49,342	7.9	4,778.56	3.9	97.3	—
7月末	48,601	6.3	4,752.72	3.3	96.8	—
8月末	48,646	6.4	4,615.06	0.3	96.5	—
9月末	48,311	5.7	4,544.38	△1.2	96.4	—
10月末	49,302	7.9	4,629.83	0.6	97.1	—
11月末	49,464	8.2	4,606.07	0.1	97.2	—
12月末	51,084	11.8	4,791.22	4.1	97.6	—
2025年1月末	52,213	14.2	4,797.95	4.3	98.2	—
2月末	49,096	7.4	4,616.34	0.3	97.8	—
3月末	48,363	5.8	4,626.52	0.6	94.8	—
(期末)2025年4月24日	48,029	5.1	4,511.39	△1.9	94.9	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：45,712円　期末：48,029円　騰落率：5.1%
【基準価額の主な変動要因】
国内株式市況は、米国の景気や政策の不透明感などから下落しましたが、主として銘柄選択による効果などから、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について
○国内株式市況
国内株式市況は、史上最高値更新後に歴史的な急落・急反発となりましたが、当作成期末にかけて米国の景気・関税懸念で調整し、当作成期を通じて見ると下落しました。
国内株式市況は、当作成期首より、円安進行や海外のＡＩ（人工知能）関連企業の株価急騰などが好感されて上昇し、2024年７月上旬には史上最高値を更新しましたが、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。７月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、８月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、９月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、９月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年２月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となり、４月初めには、米国の相互関税の発表を受けて米国の景気減速懸念が高まったことや円高が進行したことなどから、株価は急落しました。しかしその後は、トランプ政権から金融市場に配慮した発言が出てきたことなどから、株価はやや反発して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」
国内株式市場は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから一服感が出やすい状況にありますが、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待やＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあることから、底堅い株価推移を予想します。
個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期の持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績が継続すると期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門の支援の下、国内外の金融引き締め姿勢の変化が実体経済や株式市場の物色動向に与える影響などに留意しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

◆ポートフォリオについて
株式組入比率は、解約などの一時的な影響を除き、90%程度以上で推移させました。
業種構成は、電気機器、その他製品、精密機器などの組入比率を引き上げ、輸送用機器、機械、保険業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。
個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。ＨＯＹＡの新規組み入れ、ソニーグループや日立の組入比率の引き上げなどを行った一方で、日本電信電話の売却、デンソーや東京エレクトロンの組入比率の引き下げなどを行いました。

◆ベンチマークとの差異について
当作成期のベンチマークの騰落率は△1.9%、当ファンドの基準価額の騰落率は5.1%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因
・業種配分効果：その他製品のオーバーウエート、輸送用機器のアンダーウエート
・銘柄選択効果：三菱重工業、アドバンテスト

○主なマイナス要因
・業種配分効果：銀行業のアンダーウエート、化学のオーバーウエート
・銘柄選択効果：信越化学工業、ディスコ

＊ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）です。

《今後の運用方針》

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）による大量保有の増加などを受け、企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想ＥＰＳ（１株当たり利益）の成長が停滞しており、予想ＰＥＲ（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・物価・為替の動向やトランプ米国政権による政策の方向性などを精査しつつ、機動的な対応に努める考えです。

■１万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	51円
（株式）	(51)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	51

（注１）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
（注２）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株式

（2024年４月25日から2025年４月24日まで）

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,979.3 (613.2)	9,366,443 (—)	4,012.9	8,816,382

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（ ）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

（2024年４月25日から2025年４月24日まで）

当期 買付				当期 売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アドバンテスト	121.2	712,251	5,876	デンソー	312.9	754,575	2,411
ソニーグループ	202.4	690,360	3,410	アドバンテスト	86.6	722,742	8,345
ＨＯＹＡ	34	678,984	19,970	三井住友フィナンシャルＧ	83	639,866	7,709
日立	186.6	577,567	3,095	東京海上ＨＤ	128.7	628,769	4,885
信越化学	65.9	391,008	5,933	ディスコ	13.4	556,493	41,529
アシックス	140.9	369,987	2,625	東京エレクトロン	20.4	554,299	27,171
富士通	118.7	305,866	2,576	小松製作所	103.3	390,444	3,779
三井不動産	199.4	271,310	1,360	任天堂	39.3	388,464	9,884
ＬＩＮＥヤフー	540.7	237,637	439	日本電信電話	2,091.3	309,400	147
ダイフク	62	225,610	3,638	ソニーグループ	32.5	274,073	8,433

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（2.5%）			
鹿島建設	61.5	75.6	248,648
住友林業	24	—	—
大和ハウス	49.2	52.9	268,679
食料品（0.3%）			
日本ハム	31.4	—	—
ニチレイ	32	31.6	60,198
化学（8.4%）			
日産化学	2.1	34	140,318
信越化学	120.6	165.8	650,433
日本酸素HLDGS	29.1	54.8	249,942
東京応化工業	14.8	—	—
花王	—	25.3	153,039
ソフト99コーポレーション	13.6	—	—
富士フイルムHLDGS	130	108.2	309,289
ライオン	—	69.6	124,236
ユニ・チャーム	46	56.2	74,127
医薬品（2.1%）			
塩野義製薬	21.5	—	—
ロート製薬	16.5	—	—
第一三共	118.5	125.1	414,831
サワイグループHD	—	6.3	12,877
ガラス・土石製品（0.7%）			
日東紡績	—	6.6	24,387
MARUWA	0.7	0.7	18,623
ニチアス	—	19.4	91,180
鉄鋼（—）			
大同特殊鋼	6.5	—	—
非鉄金属（3.3%）			
大阪チタニウム	23.5	11.7	19,106
住友電工	279.3	293.3	640,567
金属製品（0.9%）			
三和ホールディングス	52.1	40.8	182,743
機械（9.2%）			
牧野フライス	6	—	—
ディスコ	21.8	10.1	278,204
小松製作所	130.3	68.8	274,649
ダイキン工業	3.9	3.4	54,349
ダイフク	—	62	220,100
ガリレイ	3	2.1	5,898
竹内製作所	19.8	—	—
ホシザキ	11.3	35.8	213,224
三菱重工業	360.2	301.5	812,994
電気機器（27.3%）			
日立	6.2	210.5	748,748
明電舎	—	23.8	89,488
日本電気	20.7	162.4	511,072
富士通	129.8	243.4	715,352
ソニーグループ	71.2	467.5	1,649,340
アドバンテスト	4.6	39.2	224,772
キーエンス	17.3	17.7	1,058,283
シスメックス	—	58.1	153,965
村田製作所	120	43.1	92,277
東京エレクトロン	31	14.6	297,621
輸送用機器（2.2%）			
デンソー	346.6	39.7	71,658
トヨタ自動車	77.8	85.3	226,684
スズキ	82.2	85	142,800
精密機器（5.5%）			
テルモ	134.8	142.5	387,457
HOYA	—	33.3	536,962
朝日インテック	86.4	87.5	191,975
その他製品（8.1%）			
アシックス	23.2	226.5	686,068
任天堂	100.8	72.2	794,200
美津濃	—	68.3	170,750
電気・ガス業（—）			
大阪瓦斯	12.5	—	—
情報・通信業（11.9%）			
SHIFT	9.3	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	16.9	17.7	154,043
インターネットイニシアティブ	—	26.4	68,494
ラクス	39	42.5	89,143
野村総合研究所	102.4	144	769,968
JMDC	13	13.9	43,187
LINEヤフー	—	533.2	282,329
ネットワンシステムズ	31.4	—	—
日本電信電話	2,024.8	—	—
光通信	4.1	4.4	174,944
NTTデータグループ	43.6	36.5	98,805
カプコン	91.8	61	235,887
SCSK	—	30.5	110,013
コナミグループ	18.9	20.1	383,508
卸売業（0.2%）			
ダイワボウHD	6.5	13.4	31,644
三菱商事	6.9	—	—
小売業（4.7%）			
エービーシー・マート	31.6	—	—
パルグループHLDGS	12.8	—	—
ジンズホールディングス	—	3.6	31,068
マツキヨココカラ&カンパニー	36.6	—	—
三越伊勢丹HD	—	37	66,452
良品計画	52.8	84.3	385,251
パンパシフィックHD	98.7	108.3	471,213
銀行業（1.0%）			
三井住友フィナンシャルG	65	59.6	194,057
保険業（1.9%）			
東京海上HD	161.9	67.4	375,822
不動産業（3.7%）			
三井不動産	374.2	533	752,596
サービス業（6.3%）			
カカクコム	—	40.8	101,469
サイバーエージェント	—	71.4	82,716
ジャパンマテリアル	26.9	28.8	32,745
リクルートホールディングス	138	146	1,060,398
M&A総研ホールディング	25	—	—
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	6,326.4	5,906	20,287,886
合計 銘柄数<比率>	68銘柄	67銘柄	<94.9%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年４月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	20,287,886	94.9
コール・ローン等、その他	1,090,940	5.1
投資信託財産総額	21,378,827	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年４月24日現在

項目	当期末
(A)資産	**21,378,827,334円**
コール・ローン等	950,659,934
株式（評価額）	20,287,886,650
未収配当金	140,280,750
(B)負債	**5,610,000**
未払解約金	5,610,000
(C)純資産総額（A－B）	**21,373,217,334**
元本	4,450,075,958
次期繰越損益金	16,923,141,376
(D)受益権総口数	**4,450,075,958口**
１万口当り基準価額（C／D）	**48,029円**

＊期首における元本額は4,395,468,367円、当作成期間中における追加設定元本額は697,394,706円、同解約元本額は642,787,115円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ・ジャパン・オープンＶＡ	56,683,031円
ダイワ・ジャパン・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）	3,474,540,088円
ダイワ・ジャパン・オープン	435,841,805円
ＤＣ・ダイワ・ジャパン・オープン（確定拠出年金専用ファンド）	483,011,034円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は48,029円です。

■損益の状況

当期　自 2024年４月25日　至 2025年４月24日

項目	当期	
(A)配当等収益		**307,854,361円**
受取配当金		306,172,138
受取利息		1,681,986
その他収益金		237
(B)有価証券売買損益		**416,849,972**
売買益		3,178,355,376
売買損	△	2,761,505,404
(C)当期損益金（A＋B）		**724,704,333**
(D)前期繰越損益金		**15,697,287,634**
(E)解約差損益金	△	**2,181,608,885**
(F)追加信託差損益金		**2,682,758,294**
(G)合計（C＋D＋E＋F）		**16,923,141,376**
次期繰越損益金（G）		**16,923,141,376**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。

《お知らせ》
■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について
2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）
＜変更前＞
（運用報告書）
委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。
＜変更後＞
（運用状況にかかる情報）
委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。